

改正次世代育成支援対策推進法に基づく 財団法人浜松市文化振興財団の行動計画

財団法人浜松市文化振興財団では、職員と嘱託員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい環境の整備を行うため、また地域社会の若年層の就労を支援するため、次のように行動計画を策定します。

● 目標 職員の育児に関連する休暇・休業の取得を促進します。

- ・ 出産後の職員の育児休業の高取得率を維持します。（取得率維持目標90%）
- ・ 育児休業取得者の長期休業（1歳を超える期間の取得）を促します。
- ・ 育児休業を取得後に復職した職員に対し、子が3歳に達する前の育児短時間休業の取得を促します。

● 目標 男性職員・嘱託員の育児参加を促進します。

- ・ 配偶者の出産時期の男性職員の特別休暇の高取得率を維持します。
- ・ 配偶者が出産した場合の男性職員及び男性嘱託員に対し、育児参画のための説明資料やパンフレット等を提供し、男性の育児参画を促します。

● 目標 若年層の就労と社会参画を支援します。

- ・ 大学（短期大学、専門学校を含む）のインターンシップ実習生（学芸員実習も含む）の受入人数を毎年一定以上に保ち、学生の就労と社会参画を支援します。

平成23年3月25日

財団法人浜松市文化振興財団

参考：
次世代育成
支援対策推進法
(次世代法)とは

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を進めることを目的として、国、地方公共団体、事業主は行動計画（一般事業主行動計画）を策定し、届出・周知・公表することを義務づける法律です。